

経営評価シート

1. 団体の基本情報							
団体名	(公財) 福岡県農業振興推進機構			設立年月日	昭和46年3月15日		
所在地	福岡市中央区天神四丁目10番12号						
出資総額	100,000千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	50,000千円		農業団体	40,000千円	40.0%		
県出資割合	50.0%		本県市町村	9,000千円	9.0%		
			県土改連	1,000千円	1.0%		
設立目的等	農地の集約化による経営規模拡大と生産性の向上、新規就農促進等の農業担い手への支援に関する事業等を行い、本県農業の活性化と豊かな県民生活の向上に寄与することを目的とする。						
主要事業の内容							
事業名	事業内容						
農地中間管理事業	農地所有者から借り受けた農地を、担い手がまとまりある形で農地を利用できるよう、配慮して貸付けることにより農業経営の規模拡大、農業への参入促進等を図る。						
農地売買等事業 (特例事業)	農業委員会の斡旋や市町村からの申し出により、離農者・規模縮小農家の農地を農地所有者から買い入れ、担い手農家に売り渡しを行い農業経営の規模拡大、農地の集団化の促進を図る。						
就農支援対策事業	就農相談窓口の設置や新規就業セミナーへの参画により、新規就農希望者に対して、就農に関する助言や各種情報の提供、関係機関への紹介・斡旋などの就農支援を行う。						
事業実績に関する情報	単位	R1	R2	R3	R4	R5	備考
農地中間管理事業	ha	225	449	576	794	713	貸付面積
農地売買等事業 (特例事業)	ha	137	156	146	130	144	買入面積
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長 鐘江 義広			区分	県0B		常勤
常勤役員名	常務理事 石川 博基			区分	県0B		
		H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1
常勤役員数(※)		1名	1名	2名	2名	2名	2名
職員数	常勤(正規)	1名	1名	-	5名	5名	6名
	うち プロパー	-	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	22名	22名	25名	25名	27名	30名
	合計	23名	23名	25名	30名	32名	36名
増減の主な理由							
R2年度は、増減なし。 R3年度は、農地中間管理事業の体制強化に伴い常勤役員+1、臨時職員+2、また常勤職員(正規)を嘱託職員へ振替。 R4年度は、被災農業者の農地確保支援等の体制強化に伴い正規職員(派遣)+5。(県職員) R5年度は、就農支援の常設相談窓口としての体制整備のため、嘱託職員+1、また前年度の嘱託職員を2カ月間臨時雇用したため、臨時職員+1。 R6年度は、法改正による業務量増大に伴い、正規職員(派遣)+1(県職員)、嘱託職員+4、臨時職員-1。							
3. 県関与の状況							
人的支援(常勤役員再掲)(※)	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1	
県派遣	-	-	-	5名	5名	6名	
県OB	2名	2名	2名	2名	2名	2名	
財政支出	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1		備考
出資金	-	-	-	-	-		
貸付金	-	-	22,000千円	△22,000千円	-		
補助・負担金	150,592千円	159,614千円	204,907千円	230,997千円	241,900千円		
委託料	-	-	-	1,698千円	4,900千円		就農支援事業
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(R4~R8)							
<p>自主財源の収入確保及び農地中間管理事業賃料の延滞等のリスクを 방지 経営の健全化に努める。</p> <p>農地貸借については、農地利用調整システム(F-cloud)の活用や基盤整備事業等と連動した集積・集約化の推進、地域計画(人・農地プラン)の実現に向けた関係機関と連携した働きかけの強化により、農地中間管理事業を推進していく。</p> <p>農地売買については、市町村等との連携を図り、目標面積達成に努める。</p>							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は反映していない。

4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標		上段:計画 下段:実績						改善目標区分の達成に向けた2023年度(R5)の取組状況
		単 位		2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	
事業活動・住民サービス (計画性 公益性 等)	①各種事業の実施による農業者の規模拡大及び育成	農地中間管理事業(農地貸借面積)	ha		1,100				1,100	・農地中間管理事業(農地貸借)については、各市町村、農業委員会等に聞き取りを行い事業推進に必要な情報を入手できるよう取り組んだが、平坦地の優良農地の集積はある程度終了した等の理由から、計画を下回る結果となった。 ・農地特例事業(農地売買)については、農業委員会から農地の情報を収集するなど、連携を図った結果、計画を上回る結果となった。 ・就農相談については、県等と連携し就農相談会を開催するなどし、計画を大きく上回る結果となった。 ・県内農業委員会等の関係機関向けに、農地の集積・集約加速化研修会と農地中間管理事業事務処理説明会を実施し、事業推進を図った。
				576	794	713				
		特例事業(農地買入面積)	ha		140				140	
				146	130	144				
		就農相談件数(県外開催フェアを含む)	件		180				180	
				204	268	250				
財務会計 (経済性 効率性等)	①事業運営財源の確保	自主財源額	千円		38,000				38,000	・自主財源(農地売買手数料)の確保については、農地売買価格が減少したため、計画を僅かに下回った。 ・県財政支出率については、計画内となった。 ・農地中間管理事業賃料については、支払いが遅延した借り手に対し、督促を行い回収に努めたが、年度を超える延滞が生じ、計画を下回る結果となった。
				42,119	36,405	37,141				
		県財政支出率	%		17.0				17.0	
		11.2	13.4	13.8						
	②リスク管理の徹底	農地中間管理事業賃料の延滞額	千円		0				0	
				405	1,040	712				
内部管理 (健全性等)	①人材育成(業務遂行能力の醸成等)	人事評価制度の導入	-		検討				実施	・人事評価制度を導入し、人事評価を実施済。 ・事業継続計画(BCP)については、令和5年度中に策定済。 ・ワーク・ライフ・バランスの向上に資する制度については、特別休暇、時差通勤等を導入済。
				-	実施	実施	-	-	-	
	②管理運営体制の充実	事業継続計画(BCP)の策定	-		検討				実施	
				-	検討	実施	-	-	-	
	ワーク・ライフ・バランスの向上に資する制度の導入		-		検討				実施	
				-	実施	実施	-	-	-	
達成状況(まとめ)										

・事業活動について、農地中間管理事業(農地貸借)については計画を下回ったが、農地特例事業(農地売買)及び就農相談件数については計画を達成した。
 ・財務会計について、自主財源額及び農地中間管理事業賃料の延滞額は計画を下回ったが、県財政支出率は計画内となった。
 ・内部管理について、事業継続計画(BCP)の策定を実施した。

5. 経営状況（公益法人）							
項目	単位	R1	R2	R3	R4	R5	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	490,325	547,998	567,592	550,192	569,493	
うち金銭債権	千円	1,869	1,066	1,252	1,713	2,077	
うち特定資産	千円	164,256	159,784	159,750	159,716	159,681	
負債合計	千円	138,447	201,192	219,995	202,632	223,241	
うち借入金額	千円	125,278	183,931	180,044	149,353	189,031	
うち県からの借入金額	千円	3,636	1,818	22,000	-	-	
正味財産合計	千円	351,878	346,807	347,597	347,560	346,251	
県債務保証額又は損失補償額	千円	730,000	850,000	850,000	850,000	850,000	
県損失補償債務残高	千円	57,597	137,431	117,179	106,868	114,313	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A	千円	1,712,804	1,681,238	1,827,934	1,733,313	1,788,852	
うち県財政支出額 B	千円	150,592	159,614	204,907	232,695	246,800	
内訳：補助金・負担金	千円	150,592	159,614	204,907	230,997	241,900	
内訳：委託料	千円	-	-	-	1,698	4,900	
うち最も多額な項目	項目名	事業収益	事業収益	事業収益	事業収益	事業収益	
	千円	1,526,694	1,518,988	1,620,425	1,497,864	1,536,602	
経常費用 C	千円	1,715,891	1,682,711	1,827,143	1,733,379	1,790,161	
うち人件費総額 D	千円	116,751	121,868	136,855	147,019	155,997	
評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 3,087	△ 1,472	791	△ 67	△ 1,309	
経常外損益 G	千円	17,867	647	-	29	-	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	14,779	△ 825	791	△ 37	△ 1,309	
当期指定正味財産増減額 K	千円	△ 94,952	△ 4,246	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	150,592	159,614	204,907	232,695	246,800	
【財務指標】							
正味財産比率	%	71.8	63.3	61.2	63.2	60.8	
県財政支出率 (=B/A)	%	8.8	9.5	11.2	13.4	13.8	
人件費率 (=D/A)	%	6.8	7.2	7.5	8.5	8.7	
収益事業比率	%	-	-	-	-	-	
受託事業外注費比率	%	-	-	-	-	-	
【団体毎の経営評価指標】							
期末農地保有額	ha	20	27	23	24	36	
	千円	124,055	182,113	158,044	149,353	188,371	
【常勤役職員の報酬・給与に関する状況（R5年度）】							
常勤役員平均年齢	62.0歳	常勤役員平均年収	6,550千円	常勤職員平均年齢	38.4歳	常勤職員平均年収	6,578千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
<p>農地特例事業（農地売買）において、土地を売り手から買い取る際に借入れを行っているが、買い手への売り渡しが年度内に完了していない土地が一部あったため、負債が増加した。このことにより、正味財産比率が減少した。</p>							
6. 団体（経営責任者）の自己点検評価							
<ul style="list-style-type: none"> ・農地中間管理事業（農地貸借）については、各市町村、農業委員会等に聞き取りを行い事業推進に必要な情報入手できるよう取り組んだ。その結果、平坦地の優良農地の集積はある程度終了した等の理由から、計画を下回る結果となった。 ・農地特例事業（農地売買）については、農業委員会から農地の情報を収集するなど、連携を図った結果、計画を上回る結果となった。 ・就農相談については、県等と連携し就農相談会を開催するなどし、計画を大きく上回る結果となった。 							
7. 外部専門家の意見							
<ul style="list-style-type: none"> ・「農地中間管理事業」について、利用促進に取り組んでいるものの、単年度貸借面積は前年度から減少し、中期経営目標における改善目標を下回っている。一方、特例事業による農地買入面積は前年度から増加し、目標を上回っている。 ・就農相談件数は、前年度から減少しているものの、県やJAとの連携などにより、中期経営目標における改善目標は上回っている。引き続き農業の担い手確保に向けた取組が求められる。 							
8. 経営評価委員会による経営評価結果							
<p>農地特例事業（売買事業）は農業委員会との連携、就農相談件数は就農相談会の開催や随時の面談等の取組みにより、単年度目標を達成した。</p> <p>農地中間管理事業（農地貸借）は、各市町村、農業委員会等に聞き取りを行い推進に取り組んだが、単年度目標を下回った。現在、法改正に伴い、農業者や地域の協議により作る、将来の農地利用の姿を明確化した「地域計画」の策定が各市町村で進められているところ。今後はそれをもとに、より効率的な集積を図っていく必要がある。</p> <p>経営状況は、公益法人としての収支相償を満たしつつ安定的に推移しており、概ね健全な経営が維持されている。</p>							

（注）表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

5-②. 経営状況 (内訳表)

項目		単位	R1	R2	R3	R4	R5
〔正味財産増減計算書〕							
法人全体 (①) (③)	経常収益 A	千円	1,712,804	1,681,238	1,827,934	1,733,313	1,788,852
	うち県財政支出額 B	千円	150,592	159,614	204,907	232,695	246,800
	内訳：補助金・負担金	千円	150,592	159,614	204,907	230,997	241,900
	内訳：委託料	千円	-	-	-	1,698	4,900
	うち最も多額な項目	項目名	事業収益	事業収益	事業収益	事業収益	事業収益
		千円	1,526,694	1,518,988	1,620,425	1,497,864	1,536,602
	経常費用 C	千円	1,715,891	1,682,711	1,827,143	1,733,379	1,790,161
	うち人件費総額 D	千円	116,751	121,868	136,855	147,019	155,997
	評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 3,087	△ 1,472	791	△ 67	△ 1,309
	経常外損益 G	千円	17,867	647	-	29	-
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	14,779	△ 825	791	△ 37	△ 1,309
	当期指定正味財産増減額 K	千円	△ 94,952	△ 4,246	-	-	-
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	150,592	159,614	204,907	232,695	246,800	
公益目的 の事業会計 (①)	経常収益 A①	千円	1,700,908	1,669,230	1,808,414	1,712,300	1,770,900
	うち県財政支出額 B①	千円	144,492	153,514	191,807	215,795	233,668
	内訳：補助金・負担金	千円	144,492	153,514	191,807	214,097	228,768
	内訳：委託料	千円	-	-	-	1,698	4,900
	うち最も多額な項目	項目名	事業収益	事業収益	事業収益	事業収益	事業収益
		千円	1,522,744	1,514,887	1,615,792	1,495,546	1,533,573
	経常費用 C①	千円	1,702,548	1,670,702	1,808,763	1,712,359	1,772,209
	うち人件費総額 D①	千円	107,498	113,192	122,835	132,625	141,611
	評価損益等合計額 E①	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	△ 1,639	△ 1,472	△ 348	△ 59	△ 1,309
	経常外損益 G①	千円	-	△ 145	-	△ 768	-
	他会計振替額 H①	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	△ 1,639	△ 1,618	△ 348	△ 828	△ 1,309
当期指定正味財産増減額 K①	千円	△ 94,942	△ 4,246	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	144,492	153,514	191,807	215,795	233,668	
収益事業 等会計 (②)	経常収益 A②	千円	/	/	/	/	/
	うち県財政支出額 B②	千円	/	/	/	/	/
	内訳：補助金・負担金	千円	/	/	/	/	/
	内訳：委託料	千円	/	/	/	/	/
	うち最も多額な項目	項目名	/	/	/	/	/
		千円	/	/	/	/	/
	経常費用 C②	千円	/	/	/	/	/
	うち人件費総額 D②	千円	/	/	/	/	/
	評価損益等合計額 E②	千円	/	/	/	/	/
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円	/	/	/	/	/
	経常外損益 G②	千円	/	/	/	/	/
	他会計振替額 H②	千円	/	/	/	/	/
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円	/	/	/	/	/
	当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円	/	/	/	/	/
当期指定正味財産増減額 K②	千円	/	/	/	/	/	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円	/	/	/	/	/	
法人会計 (③)	経常収益 A③	千円	11,896	12,008	19,519	21,013	17,952
	うち県財政支出額 B③	千円	6,100	6,100	13,100	16,900	13,132
	内訳：補助金・負担金	千円	6,100	6,100	13,100	16,900	13,132
	内訳：委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	事業収益	事業収益	事業収益	事業収益	事業収益
		千円	3,950	4,101	4,633	2,318	3,028
	経常費用 C③	千円	13,344	12,008	18,380	21,020	17,952
	うち人件費総額 D③	千円	9,254	8,677	14,019	14,394	14,385
	評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	△ 1,448	-	1,139	△ 7	-
	経常外損益 G③	千円	17,867	793	-	798	-
	他会計振替額 H③	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	16,419	793	1,139	790	-
当期指定正味財産増減額 K③	千円	△ 9	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	6,100	6,100	13,100	16,900	13,132	

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。